

年金問題の原因を究明し、すべての被害者への救済対策を求める意見書

5,000万件を超える年金記録が宙に浮き、受給権消滅や年金減額になっている年金問題は、公的年金に対する国民の信頼をゆるがす重大な事態である。年金は老後の生活を支える大切な資金であり、支払ったはずの年金保険料が正確に記録されずに宙に浮き、もらえるべき年金がもらえない可能性があることは大問題であると言わざるを得ない。

年金問題の対応に迫られる政府は、社会保険庁関連法案とは別に、2つの組織を立ち上げて問題を乗り切ろうとしている。1つは、年金記録問題検証委員会で、年金記録不備問題の原因と責任の所在を明らかにするのが役割である。信じ難いミスの発生原因について徹底的に検証し、そして分かった事実はすべて詳細に公表する必要がある。もう1つの組織は、領収書などの証拠がないケースの年金支給の是非を審査する第三者委員会である。第三者委員会には加入者や受給者の権利を優先するとともに、受給漏れなどの可能性がある被害者に対しては最大限に救済していく姿勢を貫くよう強く望むものである。

しかし、今回あらためて浮き彫りにされたのは社会保険庁のずさんな年金記録のあり方である。コンピュータへの未入力記録が1,430万件、サンプル調査では100件に1件の割合で入力ミスが起き、一括納付した特例納付の記録が消えていたという具合である。記録がないから払わないでは済まされない。従って、原因究明は再発防止に不可欠であり、失墜した年金への信頼を取り戻せなければ社会保障制度は立ち行かない。

また、国会においても、年金記録問題を与野党の政争の具にするのではなく、党派を超え、どのような手法、手続きで救済していくのか、国全体の問題として綿密に議論を重ねることが最優先すべき課題であり、国民の年金不信を払拭することが政治の責務である。

よって、うるま市議会は年金問題の原因を国民に明らかにするとともに、すべての受給者、加入者に年金保険料の納付記録を送付するなど、被害者を救済するための打開策を講ずるよう強く要求する。

以上地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成19年6月28日

沖縄県うるま市議会

あて先

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 厚生労働大臣